



伊集 悟 議員

問 これですら十分との認識か。日々頑張っている司書や図書委員、読み聞かせボランティア等の士気を下げかねない。

教育長 このままではいけないと今改めて認識している。司書や図書委員が頑張っているのは承知している。図書費増額、復活に向けて、調整を図り、改善に取組みたい。

給食の黙食を廃し、子どもたちの楽しくおいしい給食の復活を!

問 11月に黙食緩和を申し入れた。その後、原則緩和したというが、子供に聞くと依然、黙食という。小



問 保護者地域の理解協力でもに利用する本気の働き方改革を!

教育総務課主幹 子供たちが楽しんで給食を食べられるよう丁寧に対応したい。

問 大人が会食を楽しむ中、子どもだけに過度な制限を課していないか。

教育総務課主幹 文科省も4月からマスク着用は求めておらず、子どもたちが外しやすい状況をつくりたい。

問 精神疾患で休職する県内教員が過去最多の199人。働き方改革は急務だ。新年度の取組みは。

問 高齢者や障がい者等の権利擁護のために必要な成年後見制度。その利用促進を図るといふことであれば、基本計画の策定が必要では。

福祉課長 先進自治体も参考にしながら組織体制の整備、関係機関とも共通認識を得ながら進めていく必要があるため今後、検討したい。



やましろ かつ たか 山城 勝貴 議員

を經由せずに徳佐田区に抜ける生活道路があった。生活道路、渋滞の対策は。

建設部長 棚原地区から坂田交差点を經由せずに西地区内を通って、徳佐田地区に抜ける道路について、西地区内の高低差や坂田交差点との取付け距離及び計画道路の整備等も含め、令和5年度に検討を行っていききたい。現在は、徳佐田地区から西高を通って、県道

福祉課長 自治会に加入されていない町民へのアプローチについては取組みが厳しい状況にあるが、担当課としては、地域のイベントごとに出向いて、高齢者のフレイルチェックなどを行うという視点も必要かと考えている。

高齢社会、起りつづる問題の為に権利擁護の推進を



町道棚原1号線

その他の質問
○安全で優しいまちづくりについて

問 平和実現のための、これまでの成果や実施状況を聞く。

町長 西原町平和条列を踏まえ、毎年6月を西原町平和月間と位置付けている。本土復帰50周年記念事業で、海勢頭豊氏の月桃歌碑建立事業を坂田ハイソ自治会の実行委員会と取組み平和事業の推進を図った。今年で戦後78年を迎えるにあたり、戦争体験者の減少や戦後世代の増加する中、戦争の歴史的教訓を風化させず、戦争の記憶を次世代に繋げる努力を今後とも継続していく。

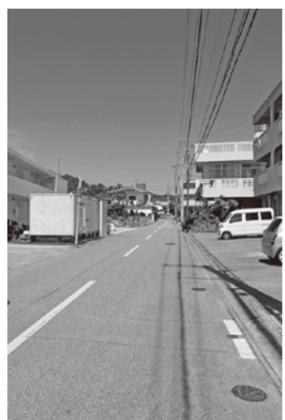
問 国保累積赤字解消を聞く。

福祉部長 累積赤字額は令和3年度決算で4億8,127万7千円、令和8年度に解消の予定。なお、令和6年度に国民健康保険税の税率改定の予定。

問 東崎から国道329号の信号機に向けて町道を猛スピードで横切る為、危険だと地域住民から安全対策の要望がある

建設部長 当該道路は通学路であり歩道がなく危険だと認識している。町としては町道側に「路面標示ひし形」の設置ができないか浦添警察署へ要請

その他の質問
○市街化調整区域から、市街化区域の拡大について



東崎から国道329号線へ抜ける町道 我謝〜兼久線

農業委員会事務局長 相談者、申請者の増加が考えられる。

農地下限面積撤廃を質す。
問 西原町の下限面積は30アールだが撤廃されると、どう変わるのか聞く。

相談者、申請者の増加が考えられる。

その他の質問
○市街化調整区域から、市街化区域の拡大について



くぼ みつあき 屋比久 満 議員

■施政方針関連を質す

問 トップセールス状況を聞く。

町長 県から多額の予算配分を獲得し、西地区区画整理事業の懸念事項であった大型店舗の移転を実現し大きな成果があった。また、ふるさと納税の拡大の取組みも成果があったと考えている。

■町道棚原1号線について

問 町道棚原1号線の進捗と今後の工程について伺う。

建設部長 令和4年度には調査測量設計業務を発注し、コーホート検討、及び詳細設計を行い、令和5年2月に業務を完了している。令和5年度は地権者や地元への事業説明会を予定しており、その後、用地取得に向け必要な委託調査等を行った後、地権者との用地交渉を進める。スムーズに進めば工事発注を行い、令和6年度の完成予定を目標としていきたい。

■西地区、渋滞対策や生活道路の検討を

問 県道や西地区の工事の進捗と共々渋滞の問題が大きくなっている。以前は棚原区から坂田交差点



いいあんべー 市長

いいあんべー共生事業は私が財務厚生常任委員長の時、読谷村の渡慶次自治会に議員7名で行き、講習を受け、西原町に導入した事業。今では町内のほとんどの自治会で活用されていてうれしく思う。現状について聞く。

いいあんべー共生事業について

いいあんべー共生事業は私が財務厚生常任委員長の時、読谷村の渡慶次自治会に議員7名で行き、講習を受け、西原町に導入した事業。今では町内のほとんどの自治会で活用されていてうれしく思う。現状について聞く。

福祉部長 令和3年度実績は実施

戦争する国づくり政権に対して！

岸田政権は勝手に、安保3文書を閣議決定し、反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有、南西地域の防衛体制の抜本強化などに5年間で43兆円もの予算を確保するなど大軍拡を主張している。首相は国会で、安全保障政策の大転換だとしながら憲法、国際法の範囲内

で行うなどと、明らかに矛盾した答弁。米国が戦争を始めれば、自衛隊が米軍とともに相手国を攻撃する危険を著しく高め沖縄が、報復攻撃され戦場となる可能性が大きくなる。町民の命と暮らしを守り、二度と沖縄を戦場にさせないための町長の決意を伺う。

町長 武力での解決は住民犠牲を伴い、悲惨な結果につながりかねない



まさもり 喜納 昌盛 議員

町長の令和5年度施政方針

4つの基本理念に基づく具体的な施策は。

町長 「行政財運営の健全化のためには、西地区土地区画整理事業の早期完了、中央公民館再整備事業等の民間活力の導入、企業版ふるさと納税促進で自主財源の確保に努める。」子供た

地区32か所、実施回数744回、延べ利用者数は9,784人の参加があり、感染症へ対応を行いつつ地域自治会と創意工夫しながら、事業を進めており、令和4年度は31か所で実施している。

町内のPFOS・PFASについて

PFOS・PFASと言うのは似たような物質で、たしか小那覇あたり工業専用地域で調査し、よくない数値が新聞等で報道されていたが、その後県は調査をしたのか、現状はどうなっているか。

総務部長 3月16日に県のホームページにて環境省が定める暫定指針値を超過した3か所の継続監視調査の結果が公表されている。数値は1リット



いけいひろこ 伊計 裕子 議員

と考えているため、日本政府には強い外交努力により、問題を解決すべきものと考えている。

ロシアのウクライナ侵攻後の軍事費の伸び率が日本は26%で一番大きい。軍事にはなく国民の暮らしのために使ってほしいと思うが、町長の意見を伺う。

町長 国家間の問題について一歩

ちの未来のために「は、坂田こども園の開園、残る公立幼稚園の認定こども園移行を推進。にはらわらびプラン第3期計画に向けニーズ調査の実施、1歳児のおたふく風邪予防接種費用の助成に取組む。」「明るいまちづくりのために」は、西原東中学校空調等設置事業のZEB実証事業、学校施設の長寿命化、加齢性難聴者の補聴器購入費用の一部助成。」「平和の実現のためには、これまでの平和関連事業継続実施、月桃歌碑等を活用していく。

西原町デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)「の中身は。

総務部長 国の策定を受け、これまでの町総合戦略に代わり、デジタル技術の活用を盛り込み、「西原町に仕事

教育行政について

町立南小学校は正規の校区内の生徒が少なく、校区外を受け入れている。今後はどうなるか。

教育長 令和4年5月1日の在籍数は365名のうち117名が校区外で、全体の32.1%を占めている。今後の児童生徒数の推計を行いながら校区の再編は校区の距離、地域の意見も含めながら検討していく。

長としては差し控えるべきだと思う。国は国、県は県、市町村は市町村、私は、西原町のことを一番に考えていきたい。

長としての差し控えるべきだと思う。

長としては差し控えるべきだと思う。国は国、県は県、市町村は市町村、私は、西原町のことを一番に考えていきたい。

教職員の働き方への対応

教職員の1カ月以上の病休者数を伺う。

教育部長 令和2年度12名うち心因的要因は1名。令和3年度14名うち

心因的要因は2名。令和4年度10名うち心因的要因は8名。

復職の際の対応・対策を伺う。

教育総務主幹 復職プログラムがあり、管理職と当該教諭との連携の下、復帰約1か月前から行い、復職後も業務軽減など図っている。

その他の質問

デジタル田園都市国家構想について

中央公民館再整備事業の次年度スケジュールは。

総務部長 基本計画策定業務を次年度に繰り越し、9月頃予定。併せて各種調査業務を実施し、令和5年度下期にPF1法に基づき、事業者公募の条件整理検討作業に着手する。

町政について

財政シミュレーションと対策の見直しは。

町政について



介護予防拠点施設いいあんべー家(やー)

その他の質問

○東部消防西原分署の造り替えについて

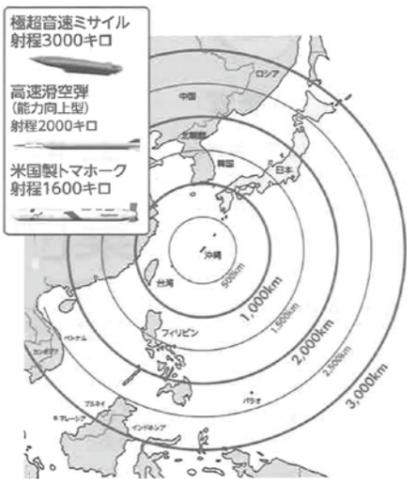
○パークゴルフ場の活用停止について

○火葬場建設について(町単独事業)

○町長のトップセールスについて

○沖縄キリスト教学院大学前の町道

○町内の生徒の学力向上(特別支援学級も含む)について



その他の質問

デジタル田園都市国家構想について

総務部長 昨年12月に令和5年度から令和8年度の4年間の中期財政計画を策定し公表。その計画では毎年度8億から9億円程度の収支不足が発生する見込み。



その他の質問

○「上原地区キャンパス跡地利用推進協議会」の次年度の予定は

○学校現場の教員不足、業務過多等の問題解決に、教育委員会は今後どのように対応し、今後どう対応を講じるのか